

あきた 県議 会 だ よ り

秋の米がおいしいねー！

令和5年10月発行
No.185
全戸配布広報紙
年4回発行



雁の里ふれあいの森キャンプ場の紅葉
(美郷町飯詰)

四季折々の彩りをみせる森。
パークゴルフ場や温泉施設が隣接し、
子どもから大人まで楽しめる。

Topics

今号のトピックス

- ・7月の大雨による被害対策・復旧の予算が可決されました
- ・「県議会への意見」募集結果を公表しました

一般質問

一般質問



くどうよしのり
工藤嘉範議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

豪雨災害対策

Q 河川の安全性について、ハザードマップや洪水が発生する確率である「年超過確率」(P5①)など、客観的な数字に基づく情報を県民に周知しながら、今後、豪雨災害対策を進めていく必要があるのではないか。

A (知事) 今後は、河川整備を加速するとともに、住民の防災意識向上に向けた対策を進める必要がある。そのためには多額の予算が必要であり、数年は他の公共事業などに一定程度制約が生じて、抜本的な治水対策を短期間で強力に推進する。併せて、県民に河川整備に要する期間や経費、安全度などを示して理解を得ながら、ソフト・ハード両面で水害に対する防災力の向上を図る。

新スタジアム整備

Q 新スタジアムは建設場所が明確ではなく、整備・運営を行う特別目的会社も設立できない。このような状況を打開するために、何が必要と考えるか。

A (知事) 建設場所については、外旭川地区の農地からの変更を含め、様々な角度から検討する必要があるほか、整備手法も公設・民設それぞれの場合の経費負担のあり方などについて整理する必要がある。事業の早期着手に向けては、まちづくり関連の計画全体の整理やスタジアムの整備・運営手法に係る合意形成などについて、秋田市が進めている作業の進捗を踏まえ、関係者がしっかりと議論し、望ましい方向を協議する。

MOVIE

録画映像



一般質問



こだままさあき
児玉政明議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 鹿角市鹿角郡

豪雨災害対策

— 農業関係被害の早期復旧に向けた受注対策 —

Q 7月の大雨で被災した農地・農業施設の早急な復旧が求められるが、建設業者の技術者不足などにより入札不調が発生している。工事の遅延により、営農再開に支障が出ないように、対策が必要ではないか。

A (農林水産部長) 今後、市町村等が実施する工事は県工事の現場代理人が兼務できる工事数の拡大などにより対応するほか、資材高騰を踏まえた最新単価を適用した工事価格で算出するよう指導していく。建設業協会に対しては、災害復旧工事の入札参加を重ねて要請しているほか、発注済みの圃場整備などは、来年度の営農に支障がない範囲で工事の一時中止や工期の延長を行うなど、柔軟に対応しながら、被災箇所の早期復旧に努める。

JRローカル線の存続

Q 北上線、花輪線などは、近い将来、路線のあり方を検討する再構築協議会(P5②)の取組が必要になることが想定される。沿線自治体は一層の利用促進に取り組むと思うが、県としてどのような支援を行うのか。

A (知事) 県では、これまで、両路線の利用促進に向けて、研究会や調整会議を主催するとともに、両県の自治体やJR東日本などと組織する利用促進協議会を母体に、アイデアを出し合い、活性化策を実行に移すための作業を進めており、今後、これらの取組を通じて、運行の持続化を目指す。国には、地域活性化への貢献や災害時のリダンダンシー(P5③)機能などを適切に評価し、しっかりとした対応を講ずるよう求める。

MOVIE

録画映像



新しい県立体育館の整備

Q 八橋運動公園内の建設候補地には、歴史のある丘や緑地などがある。現在の体育館と隣接する駐車場の敷地を活用してはどうか。工事期間中、他の体育館を利用してもらうことも可能であり、10億円近い新たな負担をしなくてもよい。

A (知事) 提案のプランは、当該駐車場が津波浸水想定区域であり、県有施設の整備に馴染まない。体育館の解体期間などを考慮すると、令和10年秋の開館予定が1年以上遅れ、中高生の全県大会等のスポーツ拠点に5年以上失われる事態になる。様々な条件や意見を総合的に勘案し、丘周辺を建設場所に選定したものであり、公園全体の機能や魅力が更に高まるよう、秋田市とも十分に相談しながら整備を進める。

「あきたこまちR」の作付け

Q 土壌中のカドミウムをほとんど吸収しない新品種「あきたこまちR」への令和7年の全面切替について、安全性や風評被害などを心配する声が大きくなっている。今後の作付けをどのように行うつもりか。

A (知事) 切替えは、海外の米のカドミウム基準値が厳しく、国内基準が見直しされても対応できるようにするためのものである。農業団体からは、国内販売に加え、輸出促進も見据え、速やかな切替えを要請されており、国内外の消費者に安全な米を安定的に供給していくことが重要と考える。生産者や消費者には、導入の背景や正しい情報を積極的に発信するなど、理解醸成を図り、基本的に令和7年の切替えを目指す。

一般質問



さとうしょういちろう
佐藤正一郎議員

[会 派] みらい
[選挙区] 湯沢市雄勝郡

MOVIE



糖尿病重症化予防対策

—糖尿病重症化予防モデルプログラム—

Q 糖尿病の重症化リスクの高い方への受診勧奨が全市町村において同じ条件で行われるよう、統一した基準を示すべきではないか。また糖尿病重症化予防に向けた更なる取組の推進を働きかけるべきではないか。

A (知事) 今後、秋田県糖尿病重症化予防対策推進会議において、市町村の意見も聴きながら、県として推奨する抽出基準を提示するなど、受診勧奨を行う望ましい対象者の範囲について協議を行う。糖尿病重症化予防プログラムの効果的な実施と、重症化予防に向けた取組の更なる推進に向け、県・市町村協働政策会議において、積極的に働きかけていく。

JAXA能代ロケット実験場における水素研究に関連した産業振興策

Q 宇宙航空研究開発機構(JAXA)能代ロケット実験場は、液体水素に関する実験ができる国内で唯一の公的機関である。水素関連産業を県の主要施策に位置付け、実験場の拡充をJAXAや国に働きかけるべきではないか。

A (知事) 超高压液体水素に関する実証試験の国内最大の拠点として整備されることは、水素関連産業の県内集積につながる。能代市とともにJAXAとの連携を一層強め、水素供給業者や宇宙航空企業などによる実証試験の受入れ環境の整備を支援するほか、施設の機能強化や拡充を国に働きかけていく。

一般質問



うすいつかさ
薄井司議員

[会 派] 立憲民主党
[選挙区] 能代市山本郡

MOVIE



一般質問

一般質問



しま だかおる
島田薫 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

小児生活習慣病予防健診と家族性高コレステロール血症 (FH) スクリーニング

Q 将来、生活習慣病や心臓病を発症するリスクの高い子どもを早期発見し早期治療につなげるため、小児生活習慣病の予防健診と遺伝性のある家族性高コレステロール血症のスクリーニング(P5④)を実施するべきではないか。

A (知事) 学校で行われる健康診断の結果、肥満傾向にあると判断された児童・生徒に対する医療機関への受診勧奨のほか、望ましい生活習慣が身に付くよう、各学校において授業や保健指導等を通じた取組が行われている。

小児生活習慣病の予防健診は、香川県が独自に実施している事例の情報収集を行うとともに、全国の動向を注視していく。

大規模災害における対応 —避難所における要配慮者への対応—

Q 今後、介護施設が被災した場合、学校や公民館など一般の避難所に要介護者が避難する状況もあり得る。大規模災害に備えた、避難所における要配慮者への対応を聞きたい。

A (知事) 市町村に対して、ハード面が整っている拠点的な施設に、車いすの配備を進めるなど、機能充実に努めるよう働きかけるとともに、県と市町村が分担して実施している共同備蓄も見直しを行い、多様な避難者の受入れを想定して必要な備蓄物資を適切に確保する。

今回、被災した介護施設が入所者を他の施設に速やかに避難させた好事例については、市町村と情報を共有しながら、積極的に横展開したい。

MOVIE



一般質問



うりゅうのぞむ
瓜生望 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 潟上市

防災・減災対策 —八郎湖の水位の調整—

Q 現在運用されている八郎湖の洪水放流基本計画は、平成28年に作成されたものだが、今後集中豪雨の回数や雨量が増えると想定し、水位基準と事前放流を柔軟に運用する旨を盛り込むなど見直しが必要ではないか。

A (農林水産部長) 基本計画では、大雨が想定される場合、7月は水位を70cm程度まで下げることが可能としている。今回の大雨では、この計画に基づき、水位を事前に低下させ、降雨が本格化してからは、海側の水位に留意しながら、水門を全門開放し日本海に流下させた。

近年の大雨時における防潮水門の運用実績や水位変動等を整理し、改めて効果的な運用について、市町村や利用者等と意見交換を行う。

食品製造業の強化 —食品製造業全体の底上げ—

Q 意欲的に挑戦する小規模事業者に対し、設備導入の助成や資金調達のための金融機関・県の伴走支援など、一歩踏み込んだ支援を行うことで、食品製造業者全体の底上げにつなげていく必要があるのではないか。

A (知事) 食品産業振興ビジョンを策定し、小規模事業者を支援することで、1事業所当たりの製造品出荷額等を2割向上させる目標を掲げ、今年度は、商品改良や若い世代の意欲的な設備導入等の取組を支援している。

また、新たに配置した伴走コーディネーターを中心とした支援チームのサポートや、事業者同士の連携・協働の取組への支援など、実効性のある施策を展開し、食品産業全体の底上げを図っていく。

MOVIE



人口減少対策

—今後の少子化対策方針—

Q 保育料や副食費、医療費の助成など、全国同様の支援策から抜き出したインパクトのある支援策として、児童手当を、国の拡充に伴い、更にも上乗せし給付してはどうか。今後の少子化対策の方針を聞きたい。

A (知事) 最近の学識経験者の指摘を踏まえると、児童手当などの子育て支援の充実と出生数の増加には、必ずしも相関係が見られない。今後は、従来からの子育て支援の充実を進めながらも、人口減少対策の根源である少子化対策として、若年女性の定着・回帰など、若者の社会減対策に重点を置き、若者が本県での暮らしに夢と希望を持って就職し、結婚できる環境づくりに力を入れる。

若者の県内定着

—農業専門職大学等の設置—

Q 農業の更なる発展と農業人材の確保のため、果樹試験場等の研究機関や農業高校があり、農業産出額が県内で1位の横手市、2位の大仙市がある県南地域に、農業大学校や農業専門職大学を設置することはできないか。

A (知事) 県による新たな大学等の設置は、多額の財政負担や少子化に伴う学生数の減少などにより、現実的には困難である。県立大学ではアグリビジネス学科の設置のほか、アグリイノベーション教育研究センターを核に、スマート農業等最先端技術の開発や学習機会の提供などを行っている。引き続き、農業高校と大学との連携強化など、農業の幅広い分野で活躍できる人材の育成に努める。

一般質問



やまがたけんじ
山形健二 議員

[会 派] みらい
[選挙区] 横手市

MOVIE



Glossary

用語解説

【①年超過確率】
1年間にある値を超える確率のこと。例えば、「年超過確率1/100の降雨」とは、1年間にその規模を超える降雨が1/100(1%)以上の確率で発生するということ。

【②再構築協議会】
経営が厳しいローカル鉄道の再編を、国と沿線自治体、鉄道事業者等で話し合う仕組み。自治体または事業者の要請に基づき、国土交通省が設置し、存続策やバスへの転換などの再構築方針を作成し、実現を目指す。



花輪線(JR東日本盛岡支社提供)

【③リダンダンシー】

自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶がネットワーク全体の機能不全につながるように、平時から複数ルートによる多重化や予備の手段などにより代替性が確保されている状態。

【④スクリーニング】

症状のない者などを対象に、発症が予測される者を見出すことを目的に検査を行うこと。

一般質問

一般質問



たかはしごう
高橋豪議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 仙北市

防災体制と避難情報の発信 —次期総合防災情報システムの整備—

Q 次期総合防災情報システム(P7①)は、気象や雨量、河川水位などの情報から避難を発令すべき地域が自動で抽出されるなど大幅な省力化と迅速化が期待される。次の災害に備え、令和9年度の導入開始時期を前倒しすべきではないか。

A (知事) 次期システムは市町村と連携して整備を進めていくことにしており、災害が激甚化・頻発化する中であっても、住民の安全・安心が確保できるよう、搭載する機能について市町村としっかりと議論を行う必要があると考える。

また、システム開発やその検証に一定の期間を要することから、現実的に前倒しは難しいものの、できる限り早期に運用開始できるよう努める。

クマ対策 —人身被害防止対策—

Q 例年にない頻度でクマの目撃と人身被害が発生し、学校周辺にも出没している。対策を強化する必要があるのではないか。

A (知事) 先般緊急対策会議を通じ、県民の自衛意識を高める注意喚起を要請した。また、捕獲が進むよう市町村と密接に連携するほか、クマの生息密度を下げるための捕獲方法などを検討・試行し、人身被害防止対策を強化する。

(教育長) 目撃情報を受けた場合、校内放送や緊急メールにより注意喚起するほか、ボランティア等と協力し、登下校の見守り活動を強化している。今後も児童生徒への意識啓発や学校での防止対策を徹底し、安全・安心な生活を送ることができるよう努める。

MOVIE

録画
映像



一般質問



たかはしけん
高橋健議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 湯沢市雄勝郡

国土強靱化計画 —抜本的な治水対策—

Q どのような基準で優先度を判断し治水対策を進めていくのか。また、これまでの河川整備の課題をどう捉え、今後の対策に活かすのか。

A (知事) 災害復旧に併せて河川改修を実施するなど、家屋浸水被害のあった河川を優先して改修を進めてきており、被害軽減に一定の効果があったと認識している。しかし、昨今の異常気象を踏まえれば、河川改修のみで被害を完全に防止することは財政的、物理的に難しい。

今後は、県民の安全・安心を確保するため、流域の多くの関係者が連携し、河川改修のほか、雨水の排水対策や土地利用規制、情報発信等、ハード・ソフト一体となった流域治水の取組を推進していく。

再生可能エネルギーの 導入促進と産業振興

—地熱発電を活用した産業振興—

Q 本県の地熱発電の適地は豪雪地帯が多いため、サーバの冷却に雪国の気候を生かす「データセンター工業団地」など、秋田にしかできない工業団地の整備を目指してはどうか。

A (知事) 提案の工業団地整備は、雪の貯蔵などに課題があるものの、社会活動を阻害する雪を資源として利用する斬新な取組である。

地元市町村と連携しつつ、冷熱エネルギーに関する技術開発の動向や先進事例の情報収集に努めながら、地熱や水力発電からの安定した電源を活用した、内陸部の産業団地の整備について、可能性を探っていく。

MOVIE

録画
映像



水害復旧対応と安全・安心なまちづくり
— 特定都市河川の指定と水害対策に
向けた協力体制の整備 —

Q 国に、太平川を含む雄物川水系の**特定都市河川**(P7②)指定を求め、治水に取り組むべきではないか。また、詳細な水害想定を行うために官民挙げた協力体制が必要ではないか。

A (知事) 太平川については、住民の声や報道機関の情報のほか、浸水家屋の分布情報も反映し、国の協力のもと、洪水量や内水氾濫の影響等の解析を進めている。

特定都市河川の指定は有効な手法だが、指定には、河川の下水道の整備や雨水貯留の方針等の策定が必要なほか、一定規模以上の土地から流出する雨水量を増加させる行為が許可制となるなど、多くの規制が伴うことから、流域治水協議会において、国や秋田市と調整を図りながら検討する。

**若年者の転出前の取組と
転出後の関係人口づくり**
— 転出者への働きかけと関係人口づくり —

Q 学生向けの就活情報サイト「こっちゃんけ」を活用するなど、転出者に対して継続的に働きかけることによる**オンラインネットワーク**(P7③)づくりを進め、関係人口として構築していく必要があるのではないか。

A (あきた未来創造部長) 転出者に秋田への関心を持ち続けてもらうため「こっちゃんけ」の登録者に旬の話題や新たな情報等を発信するとともに、本県で活躍する若手先輩社会人と学生との交流会を開催するなど、秋田の情報や人と接するきっかけづくりを進めている。

転出者同士をつなぐオンラインネットワークについては、その需要や他自治体の動向も踏まえ、今後どのような手段が適しているか考えていく。

一般質問



たけうち のぶふみ
武内伸文 議員

[会 派] 自由民主党
[選挙区] 秋田市

MOVIE

録画映像

Glossary

用語解説

【①次期総合防災情報システム】

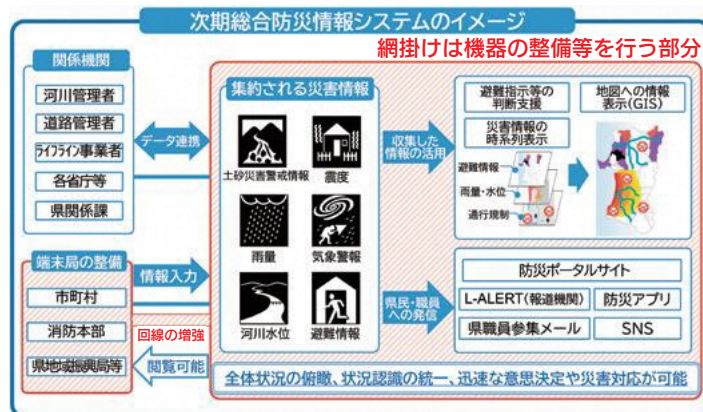
秋田県総合防災情報システムは、気象、災害情報等の収集・伝達を行うために構築した、県、市町村、消防本部等を結ぶネットワークシステム。
次期システムでは、災害時におけるデータ収集の自動化や情報表示・発信の充実など、機能の高度化を図ることにしている。

【②特定都市河川】

特定都市河川浸水被害対策法に基づき指定された河川のこと。指定されると、河川堤防や雨水貯留施設等のハード整備が計画的・集中的に実施されるほか、一定の開発行為が制限される。

【③オンラインネットワーク】

対面(オフライン)ではなく、複数の方がインターネットを介してつながり、交流するようなネットワークのこと。



委員会審査（予算特別委員会分科会審査）

総務 企画 委員会

Q 会計年度任用職員に係る報酬等支給事務の効率化を図るため、給与システムを改修することのだが、これにより業務に関する負担は大幅に軽減されるのか。

A 現在は、総務担当者が給与計算に加え、年末調整等の付随業務を行っている。今回のシステム改修を行った場合の業務改善効果を試算したところ、一人当たり年間約130時間の業務時間の削減が見込まれ、大幅な業務改善が図られると考えている。

Q 合計特殊出生率の低下が続く中、若い世代からの出産適齢期に関する教育なども重要だと思うが、県としてどのような取組を実施しているのか。

A 小・中学生、高校生には、年齢に応じた副読本を配付し、授業で活用してもらい、自らのライフプランを意識する機会を提供している。大学生には大学の講座で妊娠に関する知識などを伝え、若年社会人には合同入社式等でリーフレットを配付するなど、世代に応じた啓発活動を行っている。また、本県では26歳が婚姻数のピークであり、平均初婚年齢よりも早い年齢で結婚する方が多い現状などを伝えながら、結婚を希望する方への早めの行動を呼びかけていきたい。



副読本
(考えよう みるさと秋田とわたしの未来)

農林 水産 委員会

Q 7月の大雨により被害を受けた農地について、被害が広範囲に及んでいる箇所などは、単年度で工事を完了できない場合があると思うが、どう対応していくのか。

A 基本的には、来年の営農に間に合うよう、年度内の工事完了を目指していくが、被害が大きく復旧まで期間を要する箇所については、被災農家に復旧の目処を説明した上で、できるだけ早期の完了に向け対応していきたい。



秋田市河辺の被災農地

Q 水稻新品種「あきたこまちR」の安全性や、令和7年からの切替えの必要性について、生産者や消費者などに対し、どのように周知していくのか。

A 今般、県やJAグループ、主食集荷業者等で構成する「あきたこまちR生産・販売推進本部」を新たに立ち上げたところである。今後、各地域で説明会を開催し、リーフレットの配布を行うとともに、県ウェブサイトやSNS等、様々な媒体を通じて情報発信することになっている。生産者や消費者に理解を深めていただけるよう、取り組んでいきたい。

建設 委員会

Q 7月の大雨によって県営住宅に一時入居している被災者は、入居可能期間が令和6年3月末までとなっている。被災住居の修繕等も追いついておらず、損傷が激しい住宅など、年度内の復旧が困難な場合でも、期限を過ぎれば退去しなければならないのか。

A 今回の一時入居は、収入を問わずに無償で住宅を提供するという例外的な取扱いである。原則として期限を超えた入居はできないが、今後、一時入居者の意向調査を実施した上で、様々な事情を勘案しながら、対応を検討していきたい。



県営住宅

Q 県内は、2年連続で大規模な自然災害に見舞われたこともあり、引き続き、多くの復旧工事の発注が想定されるほか、将来的には、新県立体育館などの大規模な建築工事も控えているため、建設産業における人材確保策をこれまで以上に進めていく必要があるのではないか。

A これまでも業界団体と連携し、人材確保に取り組んできたが、来年度からは、市町村や建設業協会と各地域における人材確保策を個別具体的に検討する場を新たに設けるなど、一歩踏み込んだ対策を進めていきたい。

福祉 環境 委員会

Q 高齢化が進む本県では、ICTや介護ロボットの活用など、国のモデルとなる取組を率先して実践するべきではないか。また、介護業界は人手不足がより深刻であるため、人材確保を進める必要があるのではないか。

A ICT等の導入支援に関して県内企業と連携を図り、介護人材の確保・育成に向けて、教育部門とともに情報発信したい。人員が充足している事業所は福利厚生等が充実し、職場の雰囲気も良い傾向にあるため、好事例として紹介して介護業界のイメージ改善を図りたい。



集落周辺で目撃が相次ぐツキノワグマ

Q クマによる高齢者の被害が多いため、テレビや新聞による広報を行うなど、高齢者の目にとまる工夫が必要ではないか。また、例年、捕獲頭数は上限に達していないため、県全体の捕獲能力を上げていく取組が必要ではないか。

A 市町村へチラシの配布による注意喚起を依頼したところだが、テレビや新聞などを利用した広報についても検討したい。平成29年度から、捕獲従事者を増やす様々な取組を行っており、近年は新規の免許取得者が毎年100名を超えているため、今後も継続したい。

産業 観光 委員会

Q 「令和4年度秋田県公営企業会計決算の認定」について、電気事業では、老朽化している発電所の設備投資に関する計画は立てているのか。また、工業用水道事業において、工業用水の新規利用者の開拓の状況はどうか。

A 電気事業については、現在行っているよろいぼた釜淵発電所と田沢湖発電所の大規模改良に向けた調査を踏まえ、事業計画を慎重に検討していく。工業用水道事業については、昨年度は産業廃棄物関連の企業に供給を開始したが、今年度は現時点では新規加入が決まっている企業はなく、様々な情報ネットワークを通じて開拓に努めている。



アリーナ(イメージ)

Q 「新県立体育館整備事業」について、専門的・技術的な観点から支援を受けるアドバイザーは、新体育館だけでなく、八橋運動公園の丘や緑地など、公園機能の維持・向上に関しても助言できる経験を持っているのか。

A アドバイザーは、様々な地域における体育館やアリーナの整備に携わってきた実績があり、これまでの経験を生かした技術的助言ができると考えている。

教育 公安 委員会

Q 子どもたちの英語能力、特に「話す力」を育むためには、ネイティブスピーカーと接する機会を増やすことが重要と考える。国際教養大学との連携は、そうした機会の確保に効果的なのではないか。

A これまでも、イングリッシュキャンプやALT(外国語指導助手)の増員等、ネイティブな英語に触れる機会を多く設けてきた。今後は、タブレット端末の活用に加え、国際教養大学との連携も前向きに考えていきたい。

Q 県内で特殊詐欺被害の発生が後を絶たず、被害額も増加している。これまで実施してきた啓発活動に加え、更なる被害防止対策が必要だと考えるが、どのように取り組んでいくのか。

A 特に被害の多い高齢者宅への巡回連絡を強化するとともに、コンビニエンスストアとの連携を図り、電子マネー販売時の声掛け訓練等を通じて、特殊詐欺被害防止への意識を醸成するなど、より一層の広報啓発活動に努めていきたい。



特殊詐欺被害防止ポスター

委員会審査

予算 特別 委員会

Q 「あきたこまちR」への切替えについて、様々な不安を抱く生産者がいる中、カドミウム対策の不要な地域にまで行う必要があるのか。令和7年からの全面切替を見送る考えはないか。

A 今後、食品衛生法上の基準値が世界基準の見直しに合わせて、厳しくなる可能性があり、一部地域だけでなく全県的な対応が必要となる。国内外に、より安全・安心な米を提供するため、全面切替し、厳しい基準での米づくりに率先して取り組むことで米産県秋田の強みにつなげたい。

Q 新県立体育館の建設場所について、現在地での建て替え等の意見もあるが、その場合、バスケットボール男子のBリーグ・プレミアへの参入に影響はあるのか。

A 既存体育館の解体が加わるため、完成が1年以上延びることから、令和10年秋のシーズン開幕からの供用開始を参入条件としているBリーグ・プレミアの審査に通らない見込みとなる。また、県立体育館が5年近く使用できないことから、各種大会等で体育館の利用を予定している県民にとっても支障が生じることが想定される。

MOVIE

録画映像



10月2日



10月3日

各常任委員会では、審査の参考にするため、県内外の先進事例の視察や調査を行っています。

総務企画委員会県内調査

9月6日(水)、7日(木)の日程で次の視察先を訪ねました。

- ① 東成瀬テックソリューションズ株式会社
- ② 高茂合名会社 / ヤマモ味噌醤油醸造元
- ③ Pilz株式会社
- ④ 浅舞酒造株式会社
- ⑤ Microsoft Base Yokote
- ⑥ 大松川ダム



東成瀬テックソリューションズ(株)の視察

農林水産委員会県内調査

8月29日(火)、30日(水)の日程で次の視察先を訪ねました。

- ① 秋田県水産振興センター
- ② 大規模肉用牛団地 農事組合法人大進農場
- ③ 中国木材株式会社能代工場
- ④ 能代市轟地区園芸メガ団地



園芸メガ団地の視察

このほか、福祉環境委員会が鹿角・北秋田地域において、産業観光、建設、教育公安の各委員会が由利・仙北地域において、それぞれ調査を行いました。10月、11月も調査が行われます。

令和5年第1回臨時会及び第3回定例会(9月議会)表決状況

| 議案等 | 件名 ※下記以外の議案等については全会一致で可決されました。 ※第1回臨時会、9月議会の本会議における表決状況は右の二次元コードからご覧になれます。 | 議決月日 | 議決結果 | 表決者数 | 賛成者数 | 反対者数 | 自民 | | | | |
|------|--|-------|------|------|------|------|-----|------|-------|-----|-----|
| | | | | | | | 高橋健 | 武内伸文 | 小棚木政之 | 高橋豪 | 瓜生望 |
| 知事提出 | 令和4年度秋田県公営企業会計決算の認定について(認定第1号) | 10月5日 | 認定 | 40 | 39 | 1 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |

●令和5年第1回臨時会

■期日 7月28日

●議案の議決状況

知事提出議案

■予算 **可決 1件**

- ◆令和5年度秋田県一般会計補正予算(第3号)
11億5,475万円

7月の大雨による被害対策

主な内容

被害を受けた世帯に対して見舞金を支給する。

●令和5年第3回定例会〔9月議会〕

■期間 9月11日～10月5日(25日間)

●議案の議決状況

知事提出議案

■予算 **可決 5件**

- ◆令和5年度秋田県一般会計補正予算(第4号)
32億1,169万円
- ◆令和5年度秋田県一般会計補正予算(第5号)
164億4,513万円
- ◆令和5年度秋田県下水道事業会計補正予算
(第1号)(債務負担行為限度額(追加分))
123億3,260万円
ほか2件

補正予算の主なもの

① 7月の大雨による被害対策

「災害復旧対策事業」

161億9,102万円

被害を受けた土木施設、農業用施設の復旧などを行う。

「医療・福祉施設災害復旧事業」

5億1,119万円

「被災事業者再建支援事業」

3億2,615万円

被害を受けた事業者の再建・事業継続を支援するため、施設・設備等の復旧に要する経費を助成する。

② 新秋田元気創造プランに基づく事業

「新県立体育館整備事業」

5,491万円

新県立体育館整備のPFI*事業者選定に向けた実施方針の策定や建設地の測量等を実施する。

PFI…民間の資金と経営能力・技術力(ノウハウ)を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う公共事業の手法

■決算 **認定 2件**

- ◆令和4年度秋田県公営企業会計決算の認定について(認定第1号) ほか1件

■条例 **可決 3件**

- ◆市町村への権限移譲の推進に関する条例の一部を改正する条例 ほか2件

■その他 **可決 9件**

- ◆負担付きの贈与の受入れについて ほか8件

可決された意見書

可決 2件

- ◆国土強靱化の強力な推進に必要な予算の確保を求める意見書
- ◆私学助成の充実強化等に関する意見書

採択された請願

採択 1件

- ◆私学助成に関する意見書の提出について

議会開催予定

令和5年第3回定例会(10月議会)

令和5年10月16日(月)～11月2日(木)

令和5年第3回定例会(12月議会)

令和5年11月28日(火)～12月22日(金)

※現時点での予定です。変更となる場合は、秋田県議会ウェブサイトでお知らせします。

テレビ広報「県議会のしおり」

奇数月の最終日曜日にABS秋田放送で17時10分から放送。

次回は11月26日(日)。

これまでの放送はYouTubeでも配信しています。



YouTube

広報に関するアンケート

県議会が行っている広報(ソーシャルメディア、広報紙、テレビ広報番組)について、アンケートを実施します。知りたい情報、見たい内容など、県民の皆様のお声をお聞かせください。ぜひ、ご協力をお願いします。

アンケートはこちらから→

◎回答期限

令和5年11月23日(木)

